

地域経済分析の基本視点について

杉野 園 明

目 次

第一節 課題の設定——地域経済分析の階級的階層的視点

第二節 従来の地域経済分析における基本視点

- (1) 地域科学に依拠した地域経済分析の視点
- (2) その他の分野における地域経済分析の視点

第三節 資本家階級と地域経済分析

- (1) 大規模工業資本の場合
- (2) 大規模商業資本の場合
- (3) 大規模不動産資本の場合
- (4) 中小資本の場合

第四節 その他の諸階級と地域経済分析

- (1) 土地所有（地主）階級の場合
- (2) 労働者階級の場合

第五節 社会的政治的諸団体と地域経済分析

結 語

第一節 課題の設定——地域経済分析の階級的階層的視点

地域経済学の体系は、地域経済理論、地域経済分析、地域経済政策という三つの分野より構成される。これら三つの分野のうち、資本主義社会を研究対象とする地域経済理論の方法と問題点については、部分的ではあるが、これまでに言及してきたこともあり¹⁾、また、地域経済政策についても、地域主義や内発的發展論に対する批判をつうじながら、その問題点を指摘してきた²⁾。

本稿では次の三つの課題を設定する。

第一の課題は、地域経済分析に際しては、階級および階層的視点を明確にすることが問題になる。このような基本視点に立脚するならば、地域経済分析の対象も、階級および階層によって異なるということを論理的に明らかにしたい。

第二の課題は、従来の地域経済学における地域経済分析の基本視点がどのようになっているのか、これを地域科学に依拠した地域経済分析と、その他の分野における地域経済分析とに分けて検討する。つまり、第一の課題に対応しながら、従来の地域経済分析においては、階級的・階層的な問題を欠落させてきたという事実を実証的に明らかにしたい。

第三の課題は、第一および第二の課題の結果を踏まえて、それぞれの階級や階層にとって必要性な地域経済の分析対象を具体的に展開することである。

ところで、第一の課題については、本稿の課題そのものであるので、この課題設定の意義を明らかにする意味で、若干の論理的な説明をしておきたい。

ここで検討課題となる地域経済分析は、地域経済学の一構成部分をなすものであり、この地域経済学は、資本主義的生産様式のもとでの「地域経済」、換言すれば「地域における経済的諸関係」を研究対象とするものである。その限りにおいて地域経済学の方法と内容は、階級社会であるという現実を反映して階級的性格をもたざるをえない。それと同時に、この階級的性格は地域経済を分析するに際しても、その視点や内容に現れてくる。

もっとも、このような理解は、論理的なものであって、現実に行われている地域経済分析の諸方法を具体的に検討した結果の実証的な結論ではない。そこで実証的な検討が必要となってくるが、それは次の節で検討することにして、ここでは、この理論的な検討をもう少し詳しく展開しておきたい。

さて、人間社会が存続するためには、物質的財貨が生産され、流通し、かつ分配されねばならない。かくして、経済的諸活動を行う諸個人は、なんらかの経済主体として社会的に規定された行動目的と行動基準をもつと同時に、その行動を条件づける諸要因を考慮することになる。この行動を条件づける諸要因の実態を明らかにすることが、いわば「分析」である。この「分析」の必要性

は、ある経済主体が地域においてなんらかの経済活動を行う場合でも当てはまる。

しかしながら、資本主義的生産様式の場合には、この経済活動を条件づける諸要因は、経済主体の階級的立場によって異なる。ここで「階級」というのは、生産手段の所有関係によって規定された所得源泉の諸形態によって区分された経済主体のことであり、具体的には資本主義社会を構成する三大階級、すなわち資本家階級、地主階級、労働者階級として現れる。そして各経済主体の行動目的は、それぞれの階級的立場によって異なる。つまり、資本家階級は資本をいかに蓄積していくか、また、地主階級は地代を、労働者階級であれば賃金をいかに増大させていくかということが行動目的である。行動目的が異なれば、それと同様に、行動基準も異なる。具体的には、資本家の場合には平均以上の利潤取得、地主の場合には市場利子率以上の地代取得、労働者の場合には社会的な平均賃金の獲得といったように異なるのである。

また、同じく階級といっても、生産手段の質量的所有状況に規定されて、その所得の大きさには相当の格差があり、この所得の格差は、それぞれの階級の中に種々の階層を形成することになる。この所得の大きさだけをみれば、その所得源泉に規定された階級的立場は隠蔽されてしまう。したがって、所得を支出する場合には、所得の大きさに規定された行動目標が設定されることになる。

したがって、それぞれの階級と諸階層は、それぞれの行動目的と行動基準に立脚しつつ、その経済活動にもなる諸条件について目的意識的に分析することになる。つまり、地域においてなんらかの経済活動を行う場合には、その活動を合目的的に遂行できるように、その活動が一定の行動目的と行動基準に照応させながら、地域経済の諸状況を具体的に分析しなければならない。換言すれば、一口に地域経済分析と言っても、経済主体の階級や諸階層が異なれば、その行動目的や行動基準が異なるために、分析内容と方法も異ならざるをえないのである。

さらに、こうした地域経済分析の内容は資本主義の歴史的発展段階や世界市場の景気動向、あるいは個々の国々における具体的な政治経済状況によって異

なる。したがって、資本主義の歴史的発展段階と地域経済分析の内容との対応性の問題、地域経済の分析方法に関する諸問題などについて検討するという課題が残されている。しかし本稿では、これらの問題に対する検討を課題としたものではない。このことを最初に断っておきたい。

繰り返し述べると、本稿ではあくまでも、地域経済分析の内容が階級や階層によって異なるということを論理的に、かつ実証的に明らかにすることを目的としている。そのためには、これまでの地域経済分析が、上述したような基本的視点をどこまで明確にしてきたかを検討する必要がある。次節では、地域科学や地域経済分析に関する研究分野をとりあげ、そこでの地域経済分析の方法がこうした視点をどこまで明確にしているのか、その点について検討していくことにしたい。

- 1) 拙稿「地域経済理論の体系と方法」、『立命館経済学』第37巻4・5号、1988年12月および拙稿「地域経済学の体系と問題点」、『地域経済学研究』、日本地域経済学会、創刊号、1990年6月。
- 2) 拙稿「『地域主義』なるものへの批判」、『立命館経済学』第27巻5号、1978年および拙稿「『地域主義』に対する批判」、『立命館経済学』第28巻3・4・5号、1979年。

第二節 従来の地域経済分析における基本視点

(1) 地域科学に立脚した地域経済分析の視点

地域科学に立脚した地域経済の分析方法が、日本において普及し始めたのは、「日本地域学会」が設立された1962年以降のことである。そして、この学会が設立された歴史的背景としては、1930年代以降における国家独占資本主義の成立と国家政策（恐慌克服政策など）の地域的展開に端を発して、その継承の上に設立されたアメリカの国際地域学会との関連、1960年以降におけるアメリカの世界市場戦略と日本における重工業化およびエネルギー転換政策の展開をふま

えておかねばならない。ちなみに、1962年には、拠点開発方式に基づく全国総合開発計画が発表されたという事実も、こうした一連の背景があったことを根拠づけている。

もっとも、地域分析にかかわる理論的な展開過程としては、ウォルター・アイサード（Walter Isard）を中心とした「リージョナル・サイエンス」（地域科学）の発達をみておかねばならない。日本でアイサードの『立地と空間経済』（1956年）が翻訳刊行されたのは1964年であり、同じく『地域分析の方法』（1960年）の翻訳刊行は1969年である。

単行本として、地域科学に立脚した地域分析の方法をわが国で最初に紹介したのは笹田友三郎氏の『地域の科学』（1964年）であろう。この書物の中で、笹田氏は「リージョナル・サイエンス」について、次のような解説をしている。

「リージョナル・サイエンスは、地域に生起する現象、たとえば産業の立地、人口や財のフロー、土地や資源の利用、輸送パターンの変化に伴うインパクト、メトロポリタン・リージョンの空間構造、地域の経済成長といったような、それぞれの地域のユニークな特徴に関する問題をそのなかにふくんでいる。¹⁾

このような地域科学が成立してきたアメリカの背景としては、1930年代に生まれたアメリカの「リージョナリズム」があり、これは「ニューディールを契機として特定の地域社会を国民経済の部分として再組織すること、すなわち全体への統一（インテグレーション）ということが、アメリカ社会科学に与えられた重要な課題になった。『リージョナリズム』はいわば合理化されたセクショナリズムであり、『リージョン』をより大なる国民文化のデセントラリゼーションが実現され、ナショナル・プランニングとしてのリージョナル・プランニングが促進されたのである。²⁾」と説明している。このような歴史的背景のもとに生まれてきた「リージョナル・サイエンス」は、まさしく国家独占資本主義のもとにおける国家政策を施行するための政策原理であり、そのための地域経済分析の手法を理論的に展開するものであった。いわば、地域分析をする経済的主体としては、国家（地方公共団体を含む）が想定されていることは、それが「ナショナル・プランニングとしてのリージョナル・プランニング」であると

いう規定からも明らかであろう。

笹田氏の紹介に続いて、この地域科学による地域分析の方法を紹介したのは植村福七氏の『地域開発——分析方法』（1965年）である。植村氏は国際地域学会の状況をふまえながら、「地域学とは、学会会則第1条に明示してあるごとく、地域分析の理論と方法ならびに関連する空間的、地域的諸研究である。」³⁾とし、「地域分析に関する理論は、ほとんどIsard編著『地域分析の方法』（1960年）に網羅されているが、最近のものは学会機関誌である Journal of Regional Science および Papers of the Regional Science Association に収録せられている。」⁴⁾と紹介している。

植村氏の地域分析は、その書名からも明らかなように、「地域開発」をするための手段としての地域分析であり、その限りでは地域開発計画を策定する主体である政府や地方公共団体が、ここでは地域分析の主体として想定されているように思われる。植村氏は、地域開発を行う場合に、これまでの地域経済分析の方法がどこまで有効であったのか、その点について一定の反省をすると共に、最近の地域開発を行うために必要な地域分析の方法を提起している。

「地域経済の循環構造は、……極めて複雑な相互依存関係をもっているため、その分析方法もあらゆる角度から行わなければならない。しかも、その間には常に斉合性がなければならない。従来地域分析の方法は、各種経済統計を比較することによって、地域経済の特異性をつかむというやり方が多く用いられてきた。例えば、面積、人口、労働力、主要資源、生産、運輸、財政、所得、貯蓄等につき、統計数値を府県別に配列し、地域経済の特殊性をつかもうとするものである。この方法では、経済諸量の地域分布を示すだけで、各産業の有機的關係や財貨および資本の地域的交流関係を把握することは困難である。地域分析においては、産業間および地域間の有機的關係を掘り下げる⁵⁾ことが重要で、従来の分析方法では、とうてい行うことのできないものである。」

かくして、植村氏は「分析方法」として、「(1)人口および移動人口の推計、(2)地域所得推定と地域会計分析、(3)地域間流動分析とグラビティおよびポテンシャル・モデル分析、(4)地域乗数と地域循環、(5)工業立地分析、(6)地域お

および地域間産業連関分析、(7) 産業複合体分析、(8) 地域間線型計画法、(9) 諸分析方法の総合⁶⁾といった内容をあげている。

植村氏が、従来からの地域分析の方法では、「地域間」の経済的諸関係（植村氏の場合には、正確には諸関連というべきところ）が明確にできないという指摘は正しい。したがって、地域間における経済的諸関連（諸関係）を明らかにするための分析手法が種々提起されたのも当然のことであった。だが、植村氏が「地域開発計画は国民経済的視点から考えなければならない。」⁷⁾というとき、この「国民経済的視点」とはいかなるものであろうか。ここでは「国民」という言葉によって、国民を形成する諸階級や諸階層相互間の経済的諸問題が隠蔽されてしまっている。さらに氏が、「地域開発計画は計量的計画でなければならない。」⁸⁾というとき、「質」の問題、すなわち地域および地域間における諸階級や階層についての経済的諸関係は見失なわれることになる。つまり、かかる「質」の問題を念頭におくならば、単に計量的方法だけでなく、諸階級や諸階層を念頭においた地域経済分析の方法が別途に考えられたのではあるまいか。具体的に言えば、植村氏が提起した地域分析の内容は、政府や地方公共団体という計画主体に限定されたものであり、諸階級や諸階層に規定された地域経済分析ではなかったのである。

この植村氏の著作と同様、アイサードの“Methods of Regional Analysis”（1960）に主として依拠しながら地域経済分析の方法を提起したのが金子敬生氏の『地域の経済学——地域経済分析の手法』（1966年）である。金子氏は地域経済分析との関連で「意志決定者」および分析の主要内容について次のように述べている。

「リージョナル・サイエンスでは、意志決定者として、① 家計、② 企業、③ 政府ないし地方自治体の三つをとりあげます。なぜこれらの三つの意志決定者が問題になるのかというと、第一にかれら自身が空間的・位置的選択をするからであり、第二にかれらは、環境を形成するもろもろの要素の空間的・位置的行動や選択を分析し予測することによって環境に対応するからです。だから、リージョナル・サイエンスでは、空間的・位置的選択の研究と、そのような選

択の帰結の研究に適した分析手法を展開しなければなりません。

……この位置決定には、空間の任意の点におけるおのおのの意志決定者の活動の規模の決定、およびこうした活動が決定されるまでに行われた人間、財、資金などのフローの性質、規模、方向の決定をも結びつけて考えなければなりません。したがって、リージョナル・サイエンスでは、立地とおのおのの位置における活動の規模、および各位置間の流れ、この三つを分析することがその基本課題になるわけ⁹⁾です。」

このリージョナル・サイエンスの方法に関して注目しておくべきことは、企業、家計、政府といった異なる「意志決定者」を挙げて、それぞれの活動を区別していることである。このように異なる経済主体を設定して地域分析を行うという視点が明確にされている点は評価されてよい。だが、ここでは地域経済を分析する経済主体としてではなく、地域経済の分析対象として経済主体を区別しているにすぎないのである。

しかしながら、問題になる点が二つある。その第一点は、分析対象としての経済主体を企業、家計、政府（地方公共団体を含む）という「三つの意志決定者」だけに限定していることであり、第二点は、その主要な分析対象を「位置の選択」という行動目的に限定していることである。

まず、リージョナル・サイエンスが分析対象を「三つの意志決定者」に限定したことに関する問題を指摘しておこう。この「意志決定者」がどのようにして決定されたかについては明確ではないが、これは巨視的近代経済学が国民経済計算にもちいる「企業」、「家計」、「国家」（地方公共団体）という経済主体を前提としたものであり、それと同時に、これらの経済主体は、地域経済においてそれぞれに活動しているという現実を反映させている。しかしながら、現実の資本主義経済における経済主体は上記の三つに限られたものではない。つまり、これら三つの経済主体以外に、労働者や土地所有者があり、さらに地域住民運動も場合によっては経済主体となることがある。いわば現実の地域経済を構成する経済主体を総合的に把握するという点ではなお欠陥をもっているのである。リージョナル・サイエンスは、ここに登場する経済主体を、いわば「立

地を選択する」主体だけに限定している。しかし、「立地」にかかわる経済的諸関係を問題とするのであれば、当然のことながら、立地対象となる土地の所有者はもとより、立地対象地域における労働者階級や地域住民も「意志決定者」として取り扱わねばならない。さらに、同じく「企業」という経済主体であっても、業種間の差異や経営規模の差異を問題としなければならない。つまり、リージョナル・サイエンスでは、これらの経済主体の行動目的が同じなのかどうか、またこれら経済主体の相互関係、とりわけ資本主義的生産様式のもとにおける生産手段の所有関係、つまり生産関係に規定された流通関係および分配関係を総合的に明らかにしていないのである。

このような経済主体の設定とその相互関係についての曖昧さは、近代経済学が利潤の源泉（剰余価値）や階級的諸関係の矛盾を隠蔽するのと同じである。したがって、こうした経済主体を対象を限定した経済分析、とりわけ地域経済分析では、地域における経済構造とその運動法則を科学的に分析することは困難であると言わねばならない。

次に、これらの経済主体の行動が「位置の決定」という目的に限定されていることである。リージョナル・サイエンスが、地域を対象とした総合的な科学であるとすれば、「位置の決定」という限定された行動目的だけを研究対象に絞ることはない。このことは、地域経済学の主要な研究課題を「限られた資源の合理的配分に関する秩序を、空間的要素を考慮して追求すること¹⁰⁾」とした場合でも、また「地域における経済構造とその運動法則を解明すること」というマルクス主義地域経済学の場合でも、こうした「位置の決定」という政策的な行動目的に研究課題を限定する必要はない。いわば、地域における経済主体としての行動目的は、より多くの利潤の追求、より高い地代、より高い賃金などを求める運動として多面的に展開しているのであり、それらの行動目的の一部として「位置の選択」は考察されるべきものなのである。

以上の二つの問題点を総合してみると、金子氏（アイサード）が、地域における「意志決定者」として、企業、家計、政府という三つの要素をあげたにもかかわらず、これら「意志決定者」はもっぱら地域分析の対象とされてしまう。

つまり、地域経済分析は、政府および地方公共団体という政策主体からの分析視点に限定され、企業や家計などの経済主体からみた地域経済分析の方法や内容は忘却されているのである。

経済学入門叢書の一環として刊行された今川正氏の『地域経済論』（1973年）は、その「はしがき」において次のように述べている。

「ここで地域経済の分析のための経済理論的基礎、とくに多数地域経済の相互依存を分析するための一般均衡論的接近法について述べる。これが多数の企業、家計によって構成されている多数財貨、要素システムであることはいうまでもない。また理論経済学者がこれを多数期間のものへと拡張することに力をそそいでいることはよく知られている。われわれはこれに空間のディメンションを導入する。そして地域を明記することにより起こるつぎの2種類の問題にとりくむ。その1は異なる地域を橋わたしする輸送活動に関するものであり、その2は経済活動をなすべき場所を選ぶ立地選択に関するものである。この輸送活動と立地選択について拡張した多数期間の一般均衡モデルについての考察が本書の課題である。¹¹⁾」

今川氏の「はしがき」では二つのことが問題となる。その第一点は、今川氏の場合には、分析対象となる経済主体を企業と家計という二つに限定しているということである。もっとも、多数の企業、多数の家計として分析対象を設定しているが、1930年代のケインズ経済学の登場以来、一つの経済主体として設定されてきた「政府」（地方公共団体を含む）を欠落させている。すでに、経済主体として「政府」を分析対象とする場合でも、そうした設定では問題があるということを指摘したのであるが、この点については今川氏の方法は、一層その欠陥を著しいものとしているといわねばならない。

第二点は、アイサードが「位置の決定」という経済行動に限定していたのに対し、今川氏の場合には、新たに「輸送活動」をつけ加えた点が特徴的である。しかしながら、地域における経済活動は、輸送活動および立地活動だけではない。それらは、企業の利潤追求活動をはじめ土地所有者や労働者階級の多面的な活動が基本的な活動であり、輸送活動や立地活動はその現象形態でしかない

のである。もちろん、地域経済学の場合には、立地活動としての経済主体と土地（土地所有者）との関係、あるいは輸送活動としての地域間における経済主体相互間の関係が大きな検討課題になるという点は否定できない。しかしながら、地域内部における経済的諸主体相互の関係の総体（地域経済構造）とその運動法則についても明らかにするという課題があることを忘れてはならない。

今川氏の書が刊行された時期とほぼ同時期に、『経済立地論の新展開』（1973年）、『地域経済の計量分析』（1973年）、『地域政策の計画と適用』（1974年）という3冊の書物が地域経済学体系として刊行されている。この体系は、当時における「後進地域にみられる格差問題、大都市における過密問題、工業地帯にみられる公害問題、新規工業立地問題など」¹²⁾の地域経済問題を意識しながら編集されたものである。それだけに研究書というよりも、政策担当者（実務家）にむけて書かれた地域経済学の体系であった。

ところで、この体系のうち『経済立地論の新展開』の第1章で江沢謙爾氏は、地域経済分析について次のように述べている。

「『地域経済分析』は巨視的観点から「立地論」を再構成しようとするものである。しかし、これを巨視的立地論として立地論の一局面と見てもさしつかえないであろう。これをことさら地域経済分析と呼ぶのは、……伝統的な立地論がおおむね立地の微視的分析を主題としていたので、これとの区別を強調するためである。……地域経済分析は、立地の巨視的分析に当たる。この分析は、……静学と動学とに分けることができる。静学的分析として特に重視されているのは、地域連関分析である……これに対し、動学の観点からは、地域連関分析の動学化が試みられ、これと関連して、地域乗数が重視されている。……いずれにしても、これらの巨視的分析としての地域経済分析は、微視的分析としての立地論の諸帰結を計量的手法によって検証する意味をもっている。その半面に、立地現象の示す諸量の間諸関係を識別（アイデンティファイ）し説明するためには、ふたたび立地論の諸結果に依拠しなければならない。」¹³⁾

江沢氏は、「地域経済分析」を「巨視的立地論」と限定して定義してしまう。つまり、アイサードは「地域分析」のために企業、家計、政府という「意志決

定者」を巨視的に取り上げ、それらの経済主体の巨視的な経済活動を立地行動に限定した。そのために、従来から展開されてきた微視的立地論と区別するという意味で、「地域経済分析」を巨視的立地論である規定する江沢氏のような理解を生み出す結果となったのである。

近代経済学の方法論的批判をここで展開する余裕はない。ここでは江沢氏が「地域経済分析」でどのような視点からその内容を展開したかという点について簡単に整理しておきたい。

江沢氏は、「構造としての地域」という項目において、「巨視的分析の対象を『構造』として規定¹⁴⁾し、この「構造」については、「構造をもって『定常的な反応係数の集合』と見るティンベルヘンの規定は、ほぼ妥当なものと言えよう。……けだし、構造とは、もともと数学上の概念であり、一定の結合関係によって特徴づけられる諸要素の集合といえることができる。したがって、数学上、群・体・環・束として規定されている集合は、すべて構造をなす¹⁵⁾。」というのである。

江沢氏は、数学として「構造」を理解しているのであって、「社会的諸関係の総体」として、つまり社会科学として「構造」を把握しているのではない。氏は資本・賃労働関係（雇用関係）や所有関係などをどのように数式化するのであろうか。こんな社会科学としての基本的な経済関係を無視して、計量しうる、つまり数式化できる経済的関連のみをもって「構造」として規定し、これを計量的に分析するという手法をとるのである。具体的には、江沢氏はこの「構造」を地域経済に適用し、この構造を巨視的に分析しようとするのであるが、その内容としては「地域連関分析」、「構造係数としての地域乗数」、「地域構造における変動」などを挙げている。その結果、計量的な分析手法だけが研究の中心的課題となる。ひいては、この方法論が、地域経済学体系の基調となって、第二巻の『地域経済の計量分析』の構成も、地域計量モデル、グラビティ・モデル、ポテンシャル・モデル、地域の産業連関モデル、環境汚染の産業連関モデル、因子分析、プログラミング・モデル、アーバン・ダイナミクスという計量的手法を中心とした内容になってしまうのである。つまり、地域経

済を分析するための計量「モデル」をどのように構成するかということが中心課題となっている。

もとより、かかる計量的分析手法がもっている意義を全面的に否定するものではない。しかしながら、いま検討していることは、地域経済分析の階級的・階層的視点とその視点を踏まえた分析内容の差異についてである。したがって、江沢氏のように地域経済分析を巨視的立地論に限定し、かつ地域経済の分析手法として地域産業連関分析モデルや地域乗数などのモデル作成に力点をおくだけでは、その研究内容も、超歴史的・没階級的性格のものとなり、結果的に地域経済における経済主体の差異、およびその差異に規定された地域経済分析に際しての具体的内容の差異という問題を見失うことになるのである。

福地崇生氏の『地域経済学』（1974年）は「今まで出た地域経済学の書物の多くは「手法」という名前がついていた。ということは工業立地因子分析等の具体的な問題と関連して、個々の問題を取り扱う手法は長い間に随分発達してきた。しかし、理論的にクリアーで、経済学での成長モデル等との関連が明らかな基礎モデルがなかったことが学問としての発達を妨げてきたと思う。編者（福地崇生氏）はソローの成長モデルに地域間移動を加味することにより基礎的な地域モデルを構成してはどうかと考¹⁶⁾えてきた」と述べ、立地論だけでない地域経済学の構築を主張している。また福地崇生氏は現実の経済動向やそれに対する行政側の対応などに関する課題を①マクロ的計画の普及後の計画の複層化、②国内的南北問題としての所得格差の解消、③公共投資の地域配分の重要性、④人口の集中による過疎・過密問題の激化、⑤産業の適性配置の実現¹⁷⁾などと整理し、人口移動、産業立地、土地利用、地域間財貨移動、地域間線型計画、地域産業連関分析について論じている。

ここで注意しておくべきことは、氏みずからが「これだけで地域分析が卒業というわけにはいかない」と言うように、これまでに検討してきた地域科学に立脚した地域経済学と同様に、福地氏が「地域経済学」としている内容は、地域経済分析論となっていることである。しかしながら、福地氏の場合には、地域経済学を「自立的な経済圏の互いに関連し合った成長・発展を分析する学問

である。」¹⁸⁾として、立地論だけに分析対象を限定するのではなく、むしろ地域経済の基礎的な核モデルとしての「原型モデル」(prototypemodel)の構築を念頭においているという点で特徴をもっている。

問題は、地域経済分析に際して、いかなる階級的・階層的視点がとられているかということである。この点に関して、福地氏は民間部門だけでなく、「現在のように公共部門 (public sector) の規模が増大して現実の経済が両部門の併存する二重経済 (dual economy) である場合は、公共部門も考慮して定義し直す必要がある。また、これが同時に広義の総合的生活水準、シビルミニマムから福祉を論じることにつながるのである。」¹⁹⁾と主張していることからみても、国家政策ないし地方公共団体の政策担当者に必要な分析手法を展開しているとみて間違いあるまい。ここで、かかる公共的性格を前提とした地域経済分析が、現代資本主義の中で客観的にいかなる階級的性格をもつかという問題については問わない。しかしながら、氏の分析視点が階級的・階層的性格を越えたものとして、つまり地域経済の分析視角は階級および階層によって異なるという問題を回避している点だけは明らかである。それだけに、地域経済の「原型モデル」および政策目的に対応した高次のモデルを多面的に構築し、これらのモデルを駆使して、現実の地域経済を分析する手法を論ずるという内容になったのである。だが、氏みずからも言うように、これだけで地域経済を分析する一般的な手法が完成されたわけではない。政府や地方公共団体にとって必要な地域経済の分析対象と、民間企業や労働者階級などにとって必要な地域経済の分析対象とは、その行動目的が異なる以上、当然に異なるという点が、改めて問われねばならないであろう。

以上、地域科学とりわけアイサードを中心とした地域科学に立脚した「地域経済分析」の基本視点について、日本で刊行された諸文献を中心に検討してきた。その結果明らかになったことは、意志決定者 (経済主体) としての企業、家計、国家 (政府) を地域経済の分析対象として設定しながらも、それぞれの立場を踏まえた地域分析という視点を設定していないということである。地域科学に立脚した地域経済分析の視点は、基本的には政策主体である国家 (政

府)による地域分析であり、それは国家政策としての地域政策を施行する原理としての地域経済分析の方法であった。現代資本主義のもとでの国家の役割が、独占資本の蓄積論理に照応するものであるとみるならば、この地域科学に立脚した地域経済分析の方法はまさしく資本家階級の立場に立っているといわねばならない。しかしながら、生産手段の私的所有制度に立脚した資本主義的生産様式は、生産の無政府性、したがって立地の無政府性をその特徴としている。その限りにおいて、個別的な独占資本の蓄積行動は、ブルジョア社会の総括者としての国家とは相対的に異なり、地域に対する経済行動も異なる。つまり、個別的独占資本の立地戦略や市場戦略に関しては、独自の地域分析が必要なのである。それと同様に労働者階級や地主階級、あるいは地域住民なども地域にあっては独自の行動を行うのであり、それぞれの立場に立脚した地域経済の分析対象が設定されるのである。かかる意味では、地域科学に立脚した地域経済分析の方法は、なお国家（政府、地方公共団体など）を経済主体とした特殊な、換言すれば特定の階級的視点に基づいた地域分析の方法であるといわねばならない。

- 1) 笹田友三郎『地域の科学』、紀伊国屋書店、1964年、10ページ。
- 2) 同上書、11ページ。
- 3) 植村福七『地域開発——分析方法』、法政大学出版局、1965年、(3)ページ。
- 4) 同上書、(4)ページ。
- 5) 同上書、15ページ。
- 6) 同上書、16ページ。
- 7) 同上書、1ページ。
- 8) 同上書、4ページ。
- 9) 金子敬生『地域の経済学』、日本経済新聞社、1966年、16ページ。なお、この部分については、アイサード『地域分析の方法』（笹田友三郎訳、朝倉書店、1969年）301～302ページに依拠したものと思われる。
- 10) 同上書、9ページ。
- 11) 今川正『地域経済論』、東洋経済新報社、1973年、1ページ。
- 12) 江沢譲爾・金子敬生編集『経済立地論の新展開』、勁草書房、1973年、1ページ。
- 13) 同上書、3～5ページ。

- 14) 同上書, 6 ページ。
- 15) 同上。
- 16) 福地崇生『地域経済学』, 有斐閣, 1974年, 1 ページ。
- 17) 同上書, 2～3 ページ (はしがき)。
- 18) 同上書, 2 ページ。
- 19) 同上書, 22 ページ。

(2) その他の分野における地域経済分析の視点

地域経済の分析の方法は、なにも地域科学という分野だけに限定されるものではない。歴史的にみても、W. ペティの『アイアランドの政治的解剖』をはじめ、最近の地域経済分析に至るまで多くの地域分析が行われてきている。それぞれの地域経済分析は、それぞれの時代に照応した社会経済の必要性に応じたなされてきたものであり、また地域経済分析の方法もその必要性に応じたものとなっている。その限りでは、地域科学に立脚した地域経済分析の方法も、まさしく国家独占資本主義の時代に照応した独占資本による地域経済分析視点であったと言えよう。もっとも、これまでに行われてきた地域経済の分析方法を歴史的に検討することは紙数の関係からみて不可能である。したがって、ここでは近代経済学、経済地理学、マルクス主義的地域経済学の立場をそれぞれ代表させる形で、それらの基本視点がどうなっているのかについて検討することにしたい。

まず、わが国で地域経済分析を最初に展開した業績としては、篠原三代平編の『地域経済構造の計量的分析』(1965年)をあげねばならない。この書物は、近代経済学の立場からなされた地域経済分析である。本書の問題意識は、「高度経済成長の進行につれて、開発目標として、次第に地域格差の是正、過大都市の弊害除去、地方住民福祉の向上などがいっそう重視されるようになった。1961年の「低開発地域工業開発促進法」、1962年の「全国総合開発法」(計画の誤り一杉野)、「新産業都市建設促進法」などは、この見地から拠点開発の構想をかため、開発に全国的計画性をもたさねばならないという考え方の登場を意味するものといえることができる。」¹⁾ というものであり、「われわれはいちばん単

純な基礎的な問題をとりあげて、これにいちばん簡単な統計的手法をもって着実に接近した²⁾もので、「多数の諸関数を含むモデル分析に、軽率なジャンプを試みるよりは、むしろささやかな入口を選び、世間であまり問題とされなかったような盲点を埋めるタイプの地味な分析を提出することに意義を感じたい³⁾」とするものであった。本書の内容をみると、第1章 地域別雇用の構造と変動、第2章 産業構造と地域格差——とくに工業との関連において——、第3章 農家所得形成の地域性、第4章 地域経済と財政構造、第5章 預貯金変動の地域構造、第6章 消費支出の地域差、補章 消費者物価地域差指数の作成という構成になっている。さらに本書では、まず地域経済分析の社会的必要性を高度経済成長との関連でとらえ、「開発に全国的計画性」をもたせるという趣旨では、地域科学に立脚した地域経済分析の目的と軌を同じくしている。もっとも、本書では「地域開発の論議は全国民経済的視野からとりあげられるべき問題であるにもかかわらず、各地方の利害に踏みこじられ、ともすれば圧力の強い方にひきずられがちな傾向が強かった。しかも、地方経済や地域経済構造の過去から現在までの「後むき」の客観分析は軽んじられ、たんに「前むき」の政策論議のみが表面に顔を出してきた感がある。」⁴⁾という地域経済に対する客観的な分析の必要性とその問題点をも併せて指摘しているのである。

以上、本稿の課題との関連で、篠原氏編の書物について紹介してきた。まず、本書における地域経済分析が、地域開発との関連でなされているという点に注目しておきたい。具体的には、「1955年以後の重化学工業の急ピッチな高度化と、それが地域経済におよぼした変貌」という問題を意識し、かつ「地域格差の是正」という政策目的のための地域経済分析であった。しかしながら、地域科学に立脚した地域経済分析と異なる点は、「多数の関数を含むモデル分析」という手法はとらず、「いちばん簡単な統計的手法」を用いたであろう。このことは、多数の関数を用いた地域科学による手法がややもすれば、複雑でかつ統計的な処理との関連では極めて困難になるという問題点を指摘したものと思われる。誰もが理解できるような簡単な方法で、地域的な諸課題を明確にすることができるならば、それで問題はない。しかも、本書の内容から

判断できるように、地域格差の現実を明らかにするという課題に対しては、簡単な統計的処理で説明することが可能である。もっとも、こうした手法だけで地域経済分析が十分であるかどうかという点では問題が残る。すなわち、先にみておいたように、植村氏が従来の地域経済分析の方法に対して行った批判、具体的には「従来の地域分析の方法は、各種統計を比較することによって、地域経済の特異性をつかむというやり方が多く用いられてきた。……この方法では、経済諸量の地域分布を示すだけで、各産業の有機的関係や財貨および地域的交流関係を把握することは困難である⁵⁾」という批判に対してどこまで対応できるかが問題となる。

実際的にも、この篠原編の書物は、確かに地域（府県単位）の相互比較と各地域の特異性を検出するという分析方法をとっている。しかしながら、個別地域そのものの経済構造やその地域周辺の地域との経済関係についての分析はなされていない。むしろ地域経済学としては、この個別地域の問題を取り扱うことが研究課題であり、その意味では篠原氏編の書物は全国的な、いわば空間的な分布を、「地域経済構造」として分析したものになっているのである。かくして問題は、地域経済学は「地域の経済構造」を研究対象とするのか、それとも「国民経済の地域的な構造（分布）」を研究対象とするのかという問題になる。仮に、前者をミクロの地域経済構造とし、後者をマクロの地域経済構造とするならば、このミクロとマクロとの関係が問題とされねばならない。

この問題について、ここで多くを語ることはできないが、少なくとも本稿で問題にしているのは「国民経済を構成している一地域の経済構造」、いわばミクロの地域構造に対する分析視点であり、その限りでは、このマクロ的地域経済分析は検討の対象外におくことにする。

それにしても、この書物では、地域格差の是正という政策目的のための地域経済分析であるということは明らかである。しかも、地域開発は国民経済的視点が必要であるというように方法論的な展開もなされている。だが、かかる地域格差は正を全国的な規模で政策化する経済主体は何かということになれば、これは明らかに国家なり、政府である。つまり、国家を経済主体とした地域経

済分析なのであって、ここには諸階級および諸階層によって地域経済分析を行う視点が異なるという認識はなされていないのである。また、「国民経済的視点」とは言っても、この用語それ自体の概念が明確ではない。つまり、「国民経済的視点」という概念が、国民経済を構成する諸階級・諸階層の相互利益を尊重するという経済民主主義的視点ではあっても、地域経済を分析するのにかかる諸階級・諸階層で異なった分析視点と内容が必要であるという問題意識はなかったと言えよう。

次に経済地理学分野からみた地域経済分析の視点について検討しておきたい。伝統的な経済地理学は、地表上の経済的諸現象を客観的に記述するという方法をとってきた。それだけに経済的諸現象の全国的な分布状況や個別地域に関する経済調査などの業績は数多い。しかしながら、経済地理学の中には経済地理学を地理学の一分野とする見解と経済学の一分野とする見解とがあり、さらに経済学の一分野とする見解の中にも近代経済学、地域科学、マルクス経済学などの立場があって、必ずしも統一的な研究方法が確立されているわけではない。

そこで本稿では、高坂宏行氏の『地域経済分析』という書物を一つの事例として取り上げ、その基本視点がどのようにになっているのかについて検討することにした。

高坂氏の『地域経済分析』は、「1950年代後半から始まった計量地理学は、1970年代・80年代に進むにつれて、静態から動態、分析から政策へと中心が移ってきている。しかしながら、これらの研究成果はそのほとんどがわが国において紹介されていない。そこで本書では、地域経済に関する近年の計量地理学の成果を筆者なりにまとめることを試みた。」⁶⁾ というものである。この書物の目的は「地域レベルで発生する2種類の地域問題、過密な都市地域の問題と経済停滞地域の問題、を空間的効率性と平等性の側面から理論的に論じるとともに、それらを分析・制御し、予測する方法を考察すること」⁷⁾ としている。もともと、高坂氏が過密都市問題と経済停滞地域問題という二つの問題を対象として、地域経済の分析・制御・予測という課題に取り組んだという場合に、この

「制御」する経済主体は誰かということが問題となる。過密や過疎といった地域経済問題は国家独占資本主義段階における資本蓄積運動の結果として生じたものである。したがって、この問題を「制御」とするのであれば、過密や過疎が生じてきた根本的原因を明らかにしたうえで、「制御」策を講じなければならない。この点について高坂氏は独占資本の蓄積運動には目を覆い、「都市地域の問題は、地域内部で発生することから地域内計画として取り扱われ、ローカルな都市レベル計画の延長上、すなわち都市とのインターフェース上にある。」⁸⁾とか「この地域間における経済格差の是正の問題は、まさしく地域と国家との間のインターフェース上に繰り広げられている。経済開発政策では、さまざまな目標が取りあげられているが、それらの中で最も基本的なものは、効率性と平等性の二つの目標である。」⁹⁾と見ているにすぎない。

端的に言えば、問題の発生原因を明らかにしえなければ、その解決策も科学的に設定しえないという認識が高坂氏の場合には欠落しているのである。したがって、すでに問題を提起しておいたように、この地域問題の制御策を策定する経済的主体も曖昧なものになりかねない。高坂氏は「結論」において、この「制御」に替わって「地域管理」ということを主張し、「今日の地域の状況をみると、地域の開発や資本の投資は多くが政治の力によって決定されている。このような現状から訣別し、地域の実態を調査してその実状に合うように地域も科学的に管理する方向にむかわせることが、われわれ地域研究者の使命である。」¹⁰⁾と述べている。また、「地域管理を具体的に実行するには、(1)地域統計の規則的な収集、(2)予測方法の改良、(3)プランの実施、の三つの側面を組み合わせなければならない。第1の側面では、地域データ・バンクを作り、地域情報を収集し、集積する組織を作らなければならない。第2の点は、本書で論じた空間的効率性と平等性のさまざまな分析法と関連し、それらは地域を管理するための手段として利用される。また、地域分析・予測の方法を新たに開発し、それらを応用して地域を分析し予測するためには、地域研究者の集団が必要となるであろう。第3の側面は、政策を実施する行政体である。これら三者が連動して活動することによって、地域の管理は行われる。」¹¹⁾と言っている。

だが、高坂氏における社会科学的な知識の欠落は、現代社会経済の内的な矛盾関係やその展開構造が把握できず、結果的に没階級的な「地域管理」論を展開する結果となっている。つまり、高坂氏が「空間効率性と平等性」を地域政策の目標とする場合でも、これがいかなる階級の行動目的となるのか、あるいは各階級の経済活動にとってどのような意味をもつのかが明確ではない。

問題は、国家あるいは行政なるものの階級的性格を明らかにしないで、地域経済情報の収集者、地域研究者、行政体という三者による「地域管理」を高坂氏が主張する点である。つまり、かかる三者の階級的立場を明らかにしていない点が、いわゆる地域経済分析をする経済主体の階級を隠蔽するという結果になってしまうのである。

いかに地理学あるいは計量地理学とはいえ、現実の経済を研究対象とするにもかかわらず、社会科学を無視するという欠陥がここに露呈していると言わねばならない。敢えて、もう一度強調することになるが、この欠陥のために、地域経済分析を行う主体が、資本家階級なのか、それとも労働者階級なのか、それともその他の階級や階層なのかという視点は全く欠落している。これでは科学的な地域経済分析を行うこともできなければ、過蜜や過疎問題、あるいは地域格差といった経済的諸問題の原因を解明できず、したがって地域経済的諸問題を解決することも困難となる。

もっとも、高坂氏によって、地域経済分析を行う主体として「地域研究者」をあげている点は、まさに研究者の主体性とその社会的役割について言及したのものとして評価しておく必要がある。しかし繰り返す述べると、その場合でも、この研究者がどのような階級的立場に立って地域経済分析をしているのかということが問題になる。このことを忘れてはならない。

マルクス主義的な地域経済学の書物としては、宮本憲一他編の『地域経済学』（1990年）をあげることができる。この書物では、第Ⅱ部が「地域経済の分析」となっており、そこでは「第2次大戦前の日本経済と地域」、「現代の日本経済と地域」、「日本経済の地域的諸類型」という章別構成となっている。章別構成がこのようになったのは、地域経済の問題というのは、日本資本主義の一

般的な経済動向をふまえながら、個々の地域経済を把握すべきであるという論理によるものである。

では、この書物では「地域経済の分析」を行う経済主体がどのようになっているのか、『地域経済学』の体系との関連で検討しておこう。

宮本憲一氏は「地域経済学は、地域経済（構造）、地域問題、地域政策の3部構成となり、それらを総合した政治経済学である。¹²⁾」と述べているが、これだけでは地域経済学と地域経済分析との関連は明確ではない。正確に言えば、「地域経済分析」は地域経済学を構成する一分野として位置づけられていないのである。もっとも、宮本氏は「地域経済学の特徴は個々の都市や農村について、3局面をミクロ分析することであり、マクロ分析はその土台の上に立たねばならないであろう。¹³⁾」と述べて、ミクロ的な地域経済分析の重要性を強調している。このミクロ的な地域経済分析にあたっては、地域経済（構造）、地域問題、地域政策という三つの局面での分析が必要だとしているのであるが、ここで、宮本氏が「地域経済問題」・「地域経済政策」とせず、「地域問題」・「地域政策」としているのは疑問である。しかし、善意に解釈すれば、ミクロ的な地域経済分析に際しては、① その地域の経済構造がどのようになっているのか、② その地域でどのような経済問題があるのか、③ この問題を解決するにはどのような政策がなされているのかという3局面からの分析が必要だと宮本氏は主張しているものと思われる。

そこで、この「地域経済（構造）」について宮本氏は「㉑ 人口の動態（自然的社会的増減と構成（性別年令別）、㉒ 資本形成と所有構造、㉓ 土地所有とその利用形態、㉔ 産業構造、㉕ 所得分配の構造とその動態、㉖ 交通・通信体系、㉗ 人口その他経済の地帯構造（都心と衛星都市における人口配置、ドーナツ化現象など）、㉘ 財政金融、㉙ 階級構造¹⁴⁾」という分析項目をあげている。また「地域問題」との関連では、「都市では集積不利益と社会的共同消費の不足、農村では分散の不利益と社会的共同消費の不足という社会問題について政治経済学的に実態、原因、対策の問題点を明らかにする。¹⁵⁾」とし、さらに「地域政策」との¹⁶⁾関連では、「地方財政、地方行政、地域開発・地域計画、住民参加と地方自治」

という項目立てをしている。

ここで本稿の課題にたちかえって、宮本氏によるミクロ的な地域経済分析における3局面とその内容の設定が、いかなる階級的立場から設定されたものであるかという点について検討することである。もとより、宮本氏による地域経済分析の方法論には、諸階級や諸階層によって地域経済を分析する視点が異なってくるという問題意識は見られない。むしろ宮本氏が「地域政策の主体は、終局的には住民である。今後の地域政策は……外来型開発ではなく、内発的発展であるとするれば、どのように地域を管理し、発展させる主体を形成していくかが、極めて重要な課題である。¹⁷⁾」と主張している点を見ると、かかる地域経済分析の主体は、地方自治体や地域住民を想定しているものと思われる。もしも、宮本氏が地域経済分析の主体をかかるものだと想定しているのであれば、それ以外の階級や階層による地域経済分析の視点、たとえば独占資本を経済主体とした地域経済分析というものも存在するのかどうかということが改めて問われることになろう。

以上、近代経済学、経済地理学（計量地理学）、マルクス主義的地域経済学という異なった研究分野のそれぞれについて、地域経済分析の主体がどのように設定されているかについて検討してきた。要約してみると、いずれも、地域経済分析の主体についての規定が曖昧である。敢えて言えば、前二者は政府を、そして後者は地方自治体や地域住民を想定していたと言えよう。この事実は、ひとしく地域経済分析とはいっても、経済主体の差異によって、分析の内容や方法が異なるということを実証的に明らかにする結果となっているのである。それでは、階級や階層の差異によって、地域経済分析の内容はどのようになるのであろうか。次節以下では、その点について検討していくことにしたい。

- 1) 篠原三平『地域経済構造の計量的分析』、岩波書店、iiiページ。
- 2) 同上書、iii～ivページ。
- 3) 同上書、ivページ。
- 4) 同上書、iiiページ。
- 5) 植村福七『地域開発——分析方法』、前出、15ページ。
- 6) 高坂宏行『地域経済分析』、高文堂出版社、1984年、3ページ。

- 7) 同上書, 4 ページ。
- 8) 同上書, 22ページ。
- 9) 同上書, 23ページ。
- 10) 同上書, 204ページ。
- 11) 同上書, 206ページ。
- 12) 宮本憲一・横田茂・中村剛二郎編【地域経済学】, 有斐閣, 1990年, 18ページ。
- 13) 同上。
- 14) 同上書, 20ページ。
- 15) 同上書, 22ページ。
- 16) 同上書, 23~24ページ。
- 17) 同上書, 26ページ。

第三節 資本家階級と地域経済分析

資本家階級の行動目的は、利潤の追求であり、その行動基準は平均以上の利潤取得である。したがって、資本家階級はこの利潤追求、資本蓄積という視点から地域経済を分析することになる。もとより、「資本一般」の運動法則から抽象的に地域経済分析の必要性和分析対象について論ずることも可能である。だが、特定の地域について具体的に経済分析する場合には、個別資本の運動として、また地域的な資本家団体の要望を踏まえた行動目的のもとに行われる。したがって、その場合には、資本の諸形態および資本規模によって、地域経済分析の対象とその方法も異なってくる。以下では、資本の主要な形態および規模の差異による地域経済分析の必要性和分析対象について明らかにしていきたい。

(1) 大規模工業資本の場合

大規模な工業資本は、現代資本主義のもとでは、個別的な独占資本として、また独占団体として運動を展開する。とりわけ工業資本としての立地場所の選定については、国内外にわたって強い関心をもっている。また独占資本によっ

て生産された諸商品の市場は国内のみならず国外をも含んでいる。したがって、独占的工業資本の分析対象地域は国内外にわたっている。そこで、独占的工業資本による地域経済分析の必要性は、国内外を分析対象地域とした工業立地諸条件、価値実現条件としての地域市場条件の分析が中心となる。もっとも、巨大な生産資本は資本の回転によって利潤率を高める必要から商業資本を介在させて価値実現を図ることが一般的となっているので、市場条件については大規模商業資本による地域経済分析の項で言及することにした。

独占的工業資本による工場立地のために必要な諸条件は立地および生産にかかわる費用価格を減少させることが目的となる。かくして地域経済分析の内容は工業立地条件の現状を明らかにすることになる。

工業立地条件としては、分析対象地域における自然的諸条件（地形、地質、気候など）および社会的諸条件（歴史的発展過程、住民の風俗、気質、伝統など）とあわせて、用地（土地の面積、地耐力、高度、傾斜度、起伏度、凹凸度および価格など）、用水（工業用水道の整備などを含む水源、水質、取水可能量、価格など）、労働力（新卒者数およびその後の進路、中高年労働力の潜在的存在状況、地域賃金水準および労働諸条件など）、エネルギー（地域エネルギーの存在量およびその価格）、生原料（地元原料の量と価格）などの直接的生産過程に関する諸要因、また交通諸条件（商品および原料輸送に関する諸施設および料金）や通信（電話回線数や郵便局など）の流通通信諸施設、さらには雇用労働者に関連する教育（大学および高校など）、文化、医療、福祉などの生活諸条件が分析の対象となる。また、最近では、技術的開発との関連で工科大学や工学部あるいは工業専門学校¹⁾の存在、あるいは技術交流（技術指導や部品修理）が可能な事業所（下請企業）の有無、地域財力および企業に対する地域行政の姿勢という要因が重視されてきている。

いわば、巨大工業資本の地域経済分析は、その工業立地に際して、いかに費用価格を低減化し、いかに独占利潤を取得できるかということに行動基準をおいた分析内容となっているのである。

1) 拙稿「大分テクノポリスと工業立地要因」、『人文科学研究所紀要』、立命館大学、第48号、1989年を参照のこと。

(2) 大規模商業資本の場合

大規模商業資本も現代資本主義のもとでは独占的商業資本としてあらわれる。この独占的商業資本にとっては、独占的な商業利潤の獲得が行動目的であり、最低でも平均利潤を取得できることが行動基準である。商業資本による資本蓄積は、いわば商品価値の実現を、多くの場合には独占価格をもった商品の価値実現がその地域で可能であるか、具体的には「地域購買力」がどの程度であるかということが分析課題となる。したがって、外国市場や大企業だけを取引先とする独占的商業資本にとっては、事務所立地が地域との関連で問題となる。

ところで、この「地域購買力」であるが、これは分析対象地域を、地元地域（同一市域）と周辺地域（周辺市町村）における産業の購買動向や住民の所得とその支出動向に強く規定されるものである。それと同時に、地元および周辺地域における小売業をはじめ、その他の巨大商業資本の立地および営業動向、すなわち市場競争関係についても分析する必要がある。

大規模銀行資本の場合も、ほぼ同じようなことが当てはまる。つまり巨大銀行資本の場合には、地域所得や地域預金力（過剰資本の地域的存在状況）などをふまえた地域資金調達力、地域資金需要力（機能資本や吸収合併可能資本の地域的存在状況）さらには他銀行（本店、支店）の立地状況などが分析の主要内容となる。

(3) 大規模不動産資本（建設資本および土地取扱資本を含む）の場合

不動産資本は、土地や建造物などの不動産を売買することによって利潤を取得することが基本的な行動目的である。最近では、不動産の付加価値を高めるために、用地整備をはじめ、周辺環境の整備を行うと同時に、一定の建造物を建設し、これを売買することによって、より多くの利潤を取得するという行動目的をもつに至っている。したがって、買収するのに必要な一定面積の用地がその地域にあるかどうか、またその用地の自然的諸条件と価格、さらには用地造成時あるいは建設完成時に転売することが可能であるかどうかという判断材料として、地域経済の動向とその実態分析が必要となる。特に注目しておくべ

きことは、住宅地を開発し、通勤、通学をはじめターミナルでの購買、行楽地の建設など、いわゆる位置の地代の獲得のために、鉄道資本が参入する機会が多い。この鉄道資本を含めて、これら不動産資本としては、自己造成する用地の社会的評価を高める外部的な諸施設、すなわち、交通諸条件、買い物市場、学校、病院、福祉諸施設、文化施設、スポーツ施設、公園・緑地などの建設に大きな関心を寄せている。これらの生活諸条件の多くが地方公共団体によって建設される限りにおいて、地方公共団体の地域開発政策（交通計画を含む）とその財政力については、客観的な分析をしておく必要がある。

以上、生産資本（工業資本）、流通資本（商業資本）、不動産資本という資本形態の差異との関連で、地域経済にたいする分析視角の差異を明らかにしてきた。しかしながら、これまでの論述はいずれも大規模資本に関する地域経済分析であったことに留意しておかねばならない。つまり、資本の蓄積運動を自立的に展開しうる大規模ないし、中規模資本にとっての分析視角であった。したがって、これらの大規模な資本、あるいは独占資本とは異なった資本についても、その地域経済分析がいかなるものであるかを明らかにしておくかねばならない。

（4）中小資本の場合

独占資本主義段階における中小資本は、それが資本である限りにおいて、その行動目的は利潤追求であるが、行動基準は平均利潤かそれ以下の利潤率に制限される場合がある。もっとも、独占資本の系列下にある中小資本にとっては、その行動目的および行動基準が独占資本によって規制されているので、自立的な経済活動と関連させた地域経済分析を行うことは、極めて限定されたものになる。資金調達、技術導入、原料調達、製品の納入先などはもとより、工場立地の場合でさえも独占資本の指導のもとに行われる。

ところが、独占資本の系列から自立している中小資本にとっては、まさしく個別資本としての運動法則として、かつ独占資本の動向との対応関係において経済活動をおこなわねばならない。したがって、中小資本といえども、原料（半製品を含む）や仕入先の経済状況や地域における販売市場の動向を中心とし

た経済分析を行う必要性がある。とりわけ、地域における中小企業が、共同仕入れや共同販売あるいは銀行から共同で資金調達をする場合などの経済活動を行う場合には、その協同化の客観的な条件の有無や協同化するの諸形態との関連で地域経済を分析しておく必要がある。

とくに生産地域、あるいは消費地域と直接取引を行う場合には、それぞれの地域における経済的諸状況を的確に把握しておく必要がある。

さらに、最近問題になっているのは、当該地域へ独占資本が進出することによって、地域原料、地域労働力、地域交通・通信手段、地域販売手段、地域金融（地域信用）などをめぐる経済的摩擦が生じていることである。この経済摩擦をどう解決していくかは、独占資本の蓄積論理もさることながら、中小企業も何らかの対応をしていかねばならない。独占資本との対応形態は多様であるが、この多様性は、地域における種々の経済状況や独占資本と中小資本との経済的關係から生じるが、地方公共団体の諸施策や経済的諸団体の組織状況およびそれらの運動方針との関連からも生じる。

したがって、地域における中小企業団体の活動方針を策定する場合には、地方公共団体の政治的構成と地域経済政策（とりわけ中小企業振興費を中心とした地域財政力）をはじめ、商工会や他業種の中小企業団体、農業協同組合、漁業協同組合、労働組合、生活協同組合などの経済的諸団体の状況（組織状況および業務実態など）とその活動方針についての分析が必要である。

これまでに論じてきたことは、等しく「資本の立場」とはいても、資本の形態および資本の規模によって、地域経済分析の視角が異なり、したがって地域経済分析の対象も異なるということである。

第四節 その他の諸階級と地域経済分析

(1) 土地所有階級（地主階級）の場合

土地所有階級の行動目的は地代の取得であり、その行動基準は利子率以上の

地代の取得である。したがって、土地所有階級は、地代を最大限に取得するために、その最も有効な土地利用形態を策定しなければならない。したがって、一方では国内外における景気の動向をふまえつつ、同時に各産業部門（業種）や借地業者の動向などの需要諸要因について分析することが必要である。それと併せて、自らの所有地についての的確な経済的評価をしておく必要がある。この的確な評価をするためには、所有地の面積、地形、地質（地耐力）などの自然的諸条件、交通条件や周辺地域の社会経済的諸条件とその動向について分析しておかねばならない。また、所有地の周辺に競合する他の所有者の土地がある場合には、それらの土地との経済的な比較も必要である。

土地は不動であり、地域と不可分の関係にある。それだけに、土地所有階級にとっては、所有地をめぐる地域経済の動向、とりわけ地域における人口動態をはじめ、地域物価水準、地域利潤率、地域利子率などに大きな関心をもたざるをえない。

（2）労働者階級の場合

労働者階級にとっての行動目的は、基本的な収入源である「賃金」の獲得であり、行動基準としては、「賃金」の適正な獲得、つまり労働力の価値にみあった賃金の獲得である。したがって、個別労働者の信条としてはともかく、階級的には、労働組合を組織することによって、この行動基準にみあう合目的な活動、さらには、地域における雇用条件、賃金水準、さらには労働力再生産の場としての地域生活条件を改善・向上させる活動に取り組むことになる。これが労働運動の基本的な課題である。

このような労働運動の運動課題は、個別企業や個別地域の内部で、ある程度の解決をすることが可能である。しかしながら、階級的な行動目的として、この課題を根本的に解決するためには、まさしく国の政治体制と不可分に結びついているため、全国的な統一闘争が必要である。しかも、労働者階級の全国的な統一闘争を展開していく場合には、全国的に組織された統一的な労働組合運動が必要である。

国家独占資本主義段階における労働運動は、まさしく資本主義体制の危機に対応した運動であり、それだけに労働戦線における各労働組合の対応は、その政治的な課題との関連で、多様な運動形態（運動方針）をとっている。また多様な新しい雇用形態の展開によって全国的に統一した労働組合運動を組織することは極めて困難となっている。そして、このことが、現段階における労働戦線の特徴である。したがって、個別地域においてさえも、統一された労働組合運動の組織化は困難な状況となっている。

そうした状況があるとはいえ、個別、あるいは連合体としての労働組合は、国内外の政治経済情勢の分析、および各単一労組とその職場状況とあわせて、その地域における政治経済状況などについて分析し、運動方針を策定しなければならない。

労働組合が、地域の経済分析をする場合にあって、特に重要なのは、地域における労働力構成（業種別、年令別、男女別など）とその流動状況、地域物価水準と業種別地域賃金水準、雇用および勤務形態あるいは賃金制度などの雇用諸条件、地域における労働組合の状況（支持政党の有無、組織率など）などである。

これらは、労働者階級としての基本的な職場要求をふまえた運動方針を策定するのに必要な経済分析である。だが、労働者階級の要求は、この職場に限定された要求だけでなく、労働力を再生産する場、つまり生活の場における地域経済的な要求もある。

この地域的な要求は、日常生活にかんする地域的な交通（交通手段の種類、それらの運行経路、運行回数、運賃など）、通信・郵便（電話回線、通話料金、配達回数、郵便料金など）、福祉（失業対策、生活保護、老人、保育、単親家庭、身障者対策など、その体制と料金）、医療（十分な病床数をはじめとする総合診療体制、夜間および緊急および医療体制、医療費など）、教育（学校教育および社会教育に関する諸制度、施設および教員・指導者数、教育費など）、文化（図書館、博物館、美術館、劇場などの諸施設と民俗、民芸、民謡など郷土文化など、料金および補助額など）、スポーツ（市民競技場、体育館、野外体育などの諸施設、指導員制度およびその数、使用制度および料

金など）等々の「体制」, 「施設」, 「料金」に対する要求であり, その内容は人間生活の基本に関する諸条件の向上・改善であるだけに, その内容はきわめて多様である。

これらの諸要求は, その多くが地方公共団体に対する要求であるが, 政府や地元企業, あるいはその他の諸団体に対する要求もある。そして, これらの要求づくりのためには, 地域におけるこれら生活諸条件の経済的側面を的確に把握し, 要求の根拠となる問題の所在点を明らかにしておく必要がある。

なお, 今日的な課題として社会に意識されるまでには至っていないが, 「良い品を安く売る」ことを原則とする公設市場の開設なども, 地域における基本的な要求となってくるであろう。もっとも, この場合には, 「良い品を安く供給する」ために地域住民が自主的に取り組んでいる地域生活協同組合運動との関連が問題にならざるをえない。

こうした地域における生活諸条件の改善に関する諸要求は, 労働者階級の要求だけに留まらず, その多くは階級や階層の枠を越えた地域住民の統一的な要求となり, 地域住民運動として広く展開していくことが可能である。それと同時に, かかる諸要求を一挙に実現することは, 今日における社会経済状況および国家や地域財政状況のもとでは不可能である。それだけに, 諸階級や諸階層の間で, 要求の統一化・重点化を図る必要に迫られる。そのためには地域における生活諸条件の現状と問題点が客観的に分析され, 地域財政力との関連をふまえて, 地域住民の相互間で, 経済的平等の原則に依拠した民主主義的な検討がなされねばならない。

第五節 社会的・政治的諸団体と地域経済分析

これまでは, 各階級の立場からみた地域経済分析の必要性とその分析視角について論じてきた。その理由は, 資本主義国家の一部を構成する地域の「経済」を対象としてはいるが, それでも「地域経済」が, 地域社会構造の基礎を

なす下部構造である限りにおいて、各階級の経済活動という視点からの検討を第一義的に設定したからである。しかしながら、地域経済分析の必要性は、なにも経済的諸団体（経済主体）に留まるものではない。国家独占資本主義のもとでは、議会制民主主義が支配的な政治システムとなっており、階級闘争の一つである政治闘争が選挙戦として展開され、その限りにおいて、各政党は選挙区民にむけた選挙政策の一つとして地域経済政策を策定する必要があるし、また地域住民も経済的側面をともなったさまざまな諸要求をもって地域で運動している。その限りでは、地域経済分析の主体を経済主体に限定することは出来ないのである。

ところで、それぞれの地域における経済政策は国家が策定する経済政策と不可分であるが、それでも地域的には相対的に独自の経済政策を展開することができるし、また展開せざるをえない場合もある。政権党と野党が、地域経済の振興をめぐる、中央直結型か地域独自型かという政策上の相違でもって、選挙戦に望むのも、このことを反映している。どの政党が、どのような階級や階層の利益を代弁しているかは別として、政党が地域経済政策を策定する場合でも、地域経済分析が必要となることは言うまでもない。

さらに、地域の政治、ここでは地域経済政策を実際に施行する地方公共団体も地域経済分析を必要としている。その中でも、地域行政の責任を負う首長は、年々の施政方針や短期・中期・長期の地域振興政策を計画として策定し、地域議会の承認を経て、この年次施策や計画に基づいて地域経済政策を施行することになる。

地方公共団体は、その名称からも明らかなように、本来的には、公共的なものであり、したがって政治的には中立的なものでなければならない。しかしながら、国家独占資本主義体制のもとにおける地方公共団体は、基本的には国家権力を行使する端末機構として機能し、その施策は政権党の国家施策を各個別地域で具体化したものが多い。それと同時に、選挙によって選出された首長や地域議会の議員が政権党の諸政策に反対する野党に属する場合もある。また、地方公共団体の労働組合が、政権党の政策に反対し、一定の譲歩を求めること

もある。いずれにせよ、地方公共団体の首長は諸々の地域経済政策を策定し、これを実施するためには地域経済を具体的に分析しなければならないし、また地域議会において地域経済に関する施政方針や振興計画について論議する地域議会議員も、それぞれの政党の立場に立脚しながら地域経済分析を行う必要がある。

首長および地域議会議員が地域経済を分析する場合には、地域内の企業をはじめとする経済的諸団体および地域住民の要求や要望、さらには地域外の諸資本や国民の社会的・経済的要望を多面的にふまえねばならない。それだけでなく、社会・文化・スポーツなどの行政を行うに際しても、一定の財政的支出を伴うため、地方公共団体による地域経済分析の対象範囲は、地域財政も含めて、きわめて広い範囲にまたがる必然性がある。したがって、自然的諸条件をはじめ、人口動態、各産業の動向、生活諸条件、環境保全など、経済的諸事象のすべてが分析対象となりうる。

また、地域住民が地域における諸要求をもって運動する場合、それぞれの要求内容が正当性をもつためには、それぞれの内容が現実の地域においてどのような状況になっているのかという分析を必要とする。たとえば保育所や文化施設などの整備・拡充にかかわる予算を要求する場合でも、地域における保育所や文化施設がどのような状況にあり、どの程度の予算でどこまで整備・拡充できるのかという具体的な分析をすることによって、要求に見合った運動方針が確立されるのである。

以上、一口に地域経済分析と言っても、その分析の必要性の論理と分析内容は、分析主体の階級および階層的立場によって異なるという前提にたつて、前々節および前節では、それぞれの階級および階層による地域経済分析の主要な内容について検討してきた。

すなわち前々節では資本家階級の場合には各資本の業態別に検討して、地域経済分析の内容を明らかにし、前節では地主階級および労働者階級の立場に立った地域経済分析の主要内容を提示し、本節では経済主体ではないが分析主体となる社会的・政治的諸団体を取り上げて、それらによる地域経済分析の内容

について瞥見しておいた。特に、地方公共団体の場合には、いわば諸階級・諸階層の要求や要望を反映して、その分析対象は地域財政を含めて広範囲になる必然性についても言及しておいた。

結 語

地域経済を分析する場合には、何らかの目的意識をもって行われるのが通常である。マクロ的地域経済分析の場合には、地域格差の是正とか過疎・過密の解消などが目的意識となっていたし、ミクロ的地域経済分析では、都市における集積の不利益や共同消費の不足といった問題を宮本憲一氏は問題意識としていた。それらの目的意識ないし問題意識は、現実の地域経済問題を反映したものであるが、その問題把握自体に階級性や階層性を伴うことが多い。それは現実の資本主義体制のもとでは、それぞれの階級はその所得源泉を異にしているということ、つまり資本主義社会にあっては生産資本の企業利潤、商業資本の商業利潤、銀行資本の利子、地主階級の地代、労働者階級の賃金といった経済的諸範疇は相互に矛盾・対立しているということ、さらに物質的利害関係を背後にもつた人と人との関係は、地域における経済行動を行う場合には、それぞれの異なった行動目的と行動基準をもつからである。このことを明らかにしたのが第一節である。さらに日本で刊行された地域経済分析に関する諸文献について、「分析主体の階級的階層的立場によって、分析対象が異なるという」理解がなされているかどうかを検討したのが第二節であり、その結果はいずれも「否」であった。もっとも政策科学に立脚した地域経済分析では、政府なり地方自治体が分析主体として想定されていたし、宮本氏他編の『地域経済学』では政策主体である地方自治体と地域住民が分析主体として想定されていた。いわば、こうした差異のあることが、本稿の立論が科学的であるということを客観的に証明したともいうことができよう。

第三節から第五節までは、階級や階層を異にした経済主体やその他の行動主体を取り上げ、それぞれの行動目的と行動基準をふまえた地域経済分析の対象内容がどのようなものであるかを提示しておいた。これらの分析対象は、いず

れも例示的なものであり、一定の客観性をもつとはいえ、いずれ今後の機会をまわって補充・整理していかねばならない。

なお、これまでの地域経済分析で採用されてきた分析方法、とりわけ地域科学に立脚した地域経済分析の諸手法については、その有効性と限界性について科学的な検討を加える必要がある。この検討については別の機会を待つことにしたい。